

DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）

Aコース（為替ヘッジあり） / Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信/内外/その他資産（商品）



2026年4月8日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

インフレ時代に備える、コモディティ投資戦略

DWS コモディティ戦略ファンドは、国内最大級※のアクティブ・マルチセクターコモディティ運用ファンドで、資産の成長と守りを追求します。

※ETF（上場投資信託）、DC（確定拠出年金）専用、ラップ専用を除く国内籍追加型公募投資信託のアクティブ・マルチセクター・コモディティ・ファンドで算出

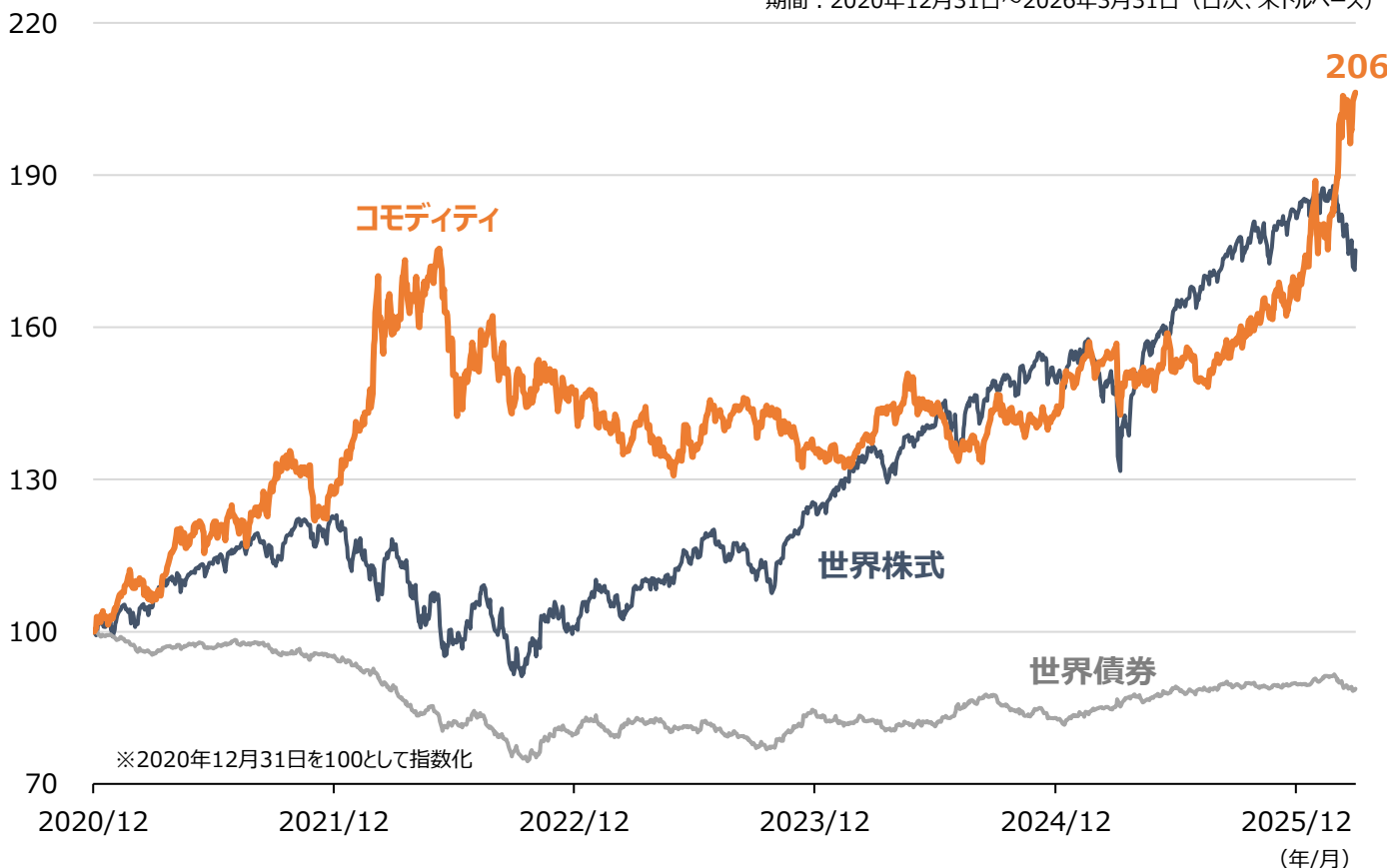
現在、インフレや地政学リスクが高まっており、様々なコモディティ価格が上昇しています。金だけでなく、エネルギー、農産物、産業金属、貴金属、畜産物など、実需に裏付けられたコモディティへのアクティブ投資を通じて、インフレ時代における新たなリターンの機会をご紹介します。

コモディティのパフォーマンス

- 当ファンドの主要投資対象であるコモディティ市場は堅調な推移が続いており、2021年来（約5年）で見ると、足元のパフォーマンスは世界株式を上回っています。

コモディティと主要資産の推移

期間：2020年12月31日～2026年3月31日（日次、米ドルベース）



※2020年12月31日を100として指数化

出所：各種データを基にドイチェ・アセット・マネジメント作成。

※ 使用した指数については、後記「当資料で使用している指数に関する留意事項」をご参照下さい。

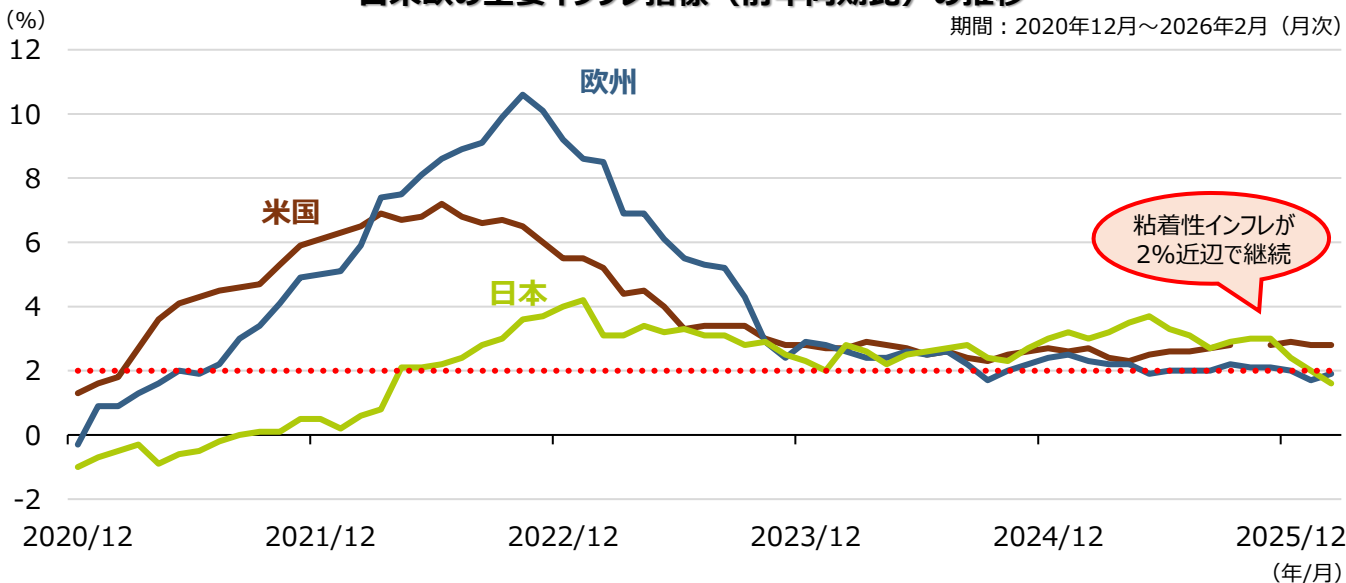
※ 上記は、過去の実績、または現時点の見通しであり、将来の運用成果を示唆・保守するものではありません。

インフレによるコモディティ市場への上昇圧力

- 足もと、主要国・地域のインフレ指標はピークアウトしていますが、中央銀行のインフレ目標である2%前後で粘着的に推移しています。なお、直近の中東情勢を受け、経済協力開発機構（OECD）は3月発表の経済見通しで、2026年の20カ国・地域（G20）のインフレ率を4.0%としており、短中期的にはインフレは加速する見込みです。
- そこで、インフレからの資産防衛として、コモディティが改めて注目されています。物価上昇局面では、企業利益や債券価格が圧迫されやすい一方、実物資産であるコモディティは価格転嫁が比較的早く、インフレ局面でも、コモディティは資産防衛の役割が期待されています。長期的に見ても、インフレ上昇局面では、コモディティ価格が上昇していることがわかります。

日米欧の主要インフレ指標（前年同期比）の推移

期間：2020年12月～2026年2月（月次）



コモディティと米インフレ率（前年同期比）の推移

期間：1960年1月末～2026年3月末（月次、米ドルベース）（%）



出所：各種データを基にドイチェ・アセット・マネジメント作成。主要インフレ指標において、日本：コアCPI、米国：PCEデフレーター、欧州：ユーロ圏HICP（総合）。米インフレ率：総合CPI（2026年2月迄）。※ 2025年10月の米国データは、政府閉鎖の影響でデータなし。

※ 使用した指数については、後記「当資料で使用する指数に関する留意事項」をご参照下さい。
 ※ 上記は、過去の実績、または現時点の見通しであり、将来の運用成果を示唆・保守するものではありません。

需給バランスによるコモディティ市場への上昇圧力

- コモディティの上昇背景はインフレだけではなく、市場環境の変化によるコモディティの需給バランスもひとつの要因となっています。なお、需給バランスは主に次の4つの要因により生じていると考えられます。

コモディティ需要の増加

（需要面①）エネルギー転換による影響

脱炭素社会に向けたエネルギー転換の進展は、太陽光発電やEV（電気自動車）、送配電網への投資を通じて、産業金属を中心に、コモディティ需要を構造的に拡大させます。

（需要面②）AI需要による影響

AIの進展に伴うデータセンター需要の急拡大は、電力や産業金属、貴金属資源などの消費を急増させるため、需給ひっ迫を通じてコモディティ価格の上昇圧力になります。

コモディティ供給量の減少

（供給面①）地政学リスクによる影響

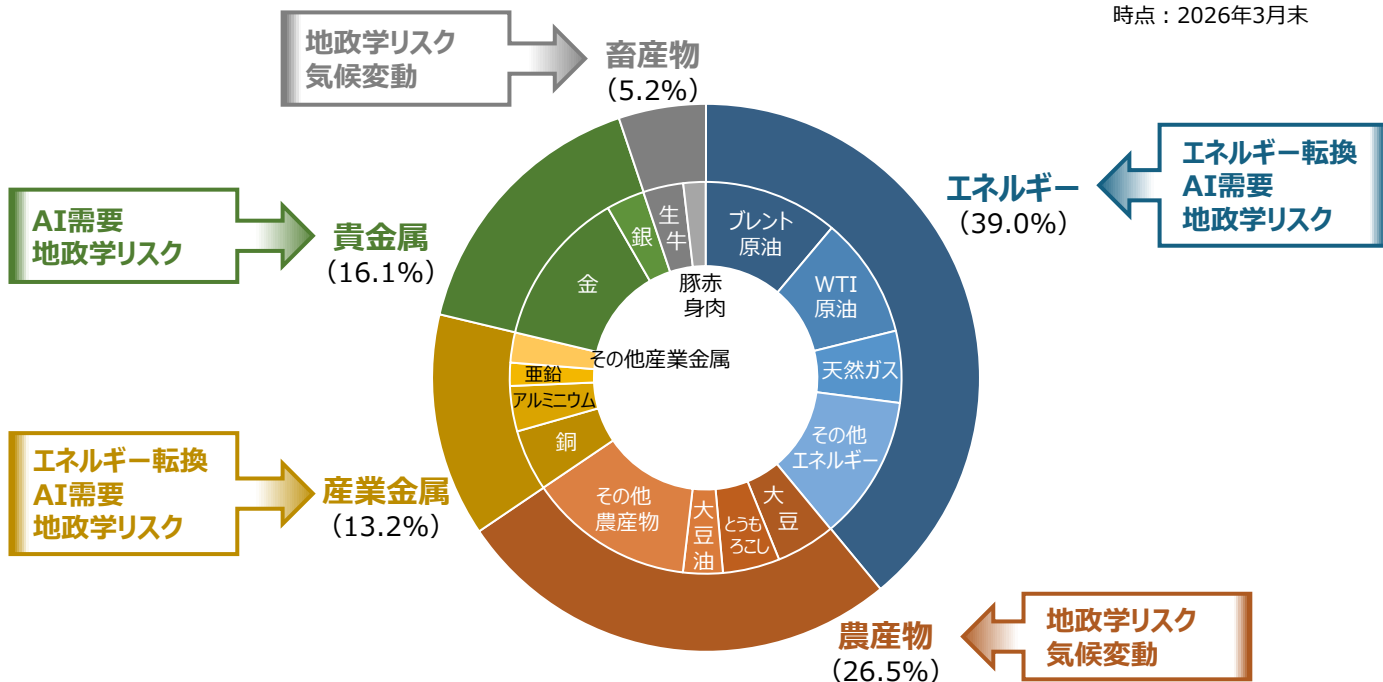
地政学的緊張の高まりは、資源国での供給不安や物流制約を引き起こし、コモディティ市場にリスクプレミアム（リスクに対する上乗せ分）を付加しています。

（供給面②）気候変動による影響

気候変動の深刻化は、様々な異常気象によりや資源の生産や供給の不確実性を高め、長期的な供給制約として価格変動を増幅させています。

コモディティ市場のセクター・商品構成比と需給影響要因

時点：2026年3月末



出所：各種データを基にドイチェ・アセット・マネジメント作成。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※ 需給影響要因は、一般的なものを示したものであり、上記に限定されるものではありません。

※ 使用した指数については、後記「当資料で使用している指数に関する留意事項」をご参照下さい。

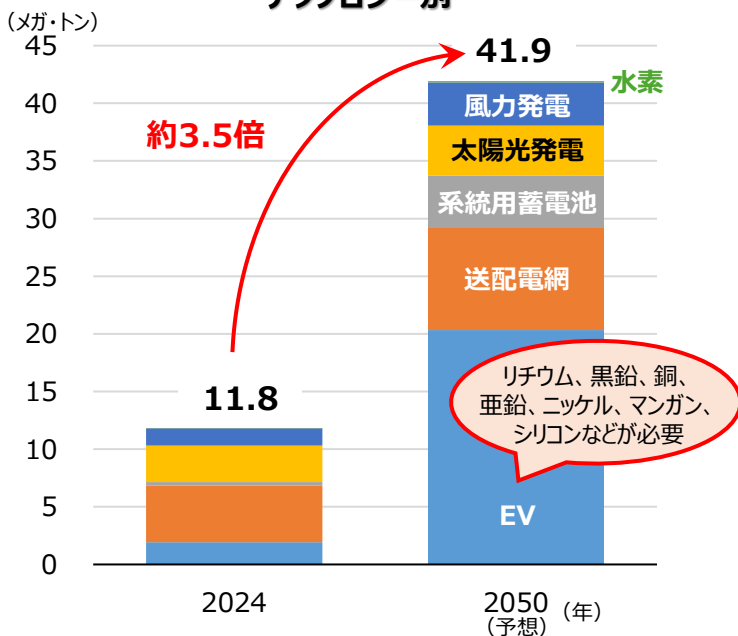
※ 上記は、過去の実績、または現時点の見通しであり、将来の運用成果を示唆・保守するものではありません。

（需要面①）エネルギー転換による影響

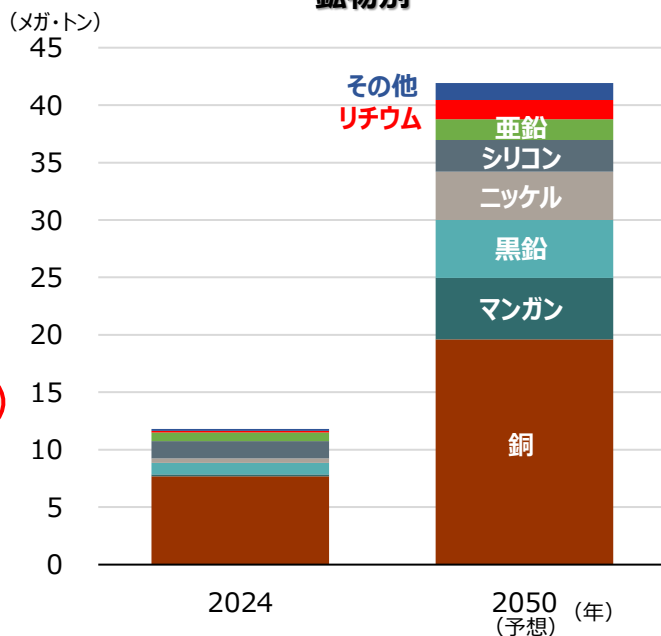
- 2050年までに脱炭素（ネット・ゼロ）社会を実現するためには、再生可能エネルギーの整備やEVの普及が必要不可欠です。そのため、再生可能エネルギー設備や、EVの製造にもコモディティ需要は引き続きあると考えられます。

ネット・ゼロ・エミッション2050シナリオに基づくクリーンエネルギー技術向け鉱物需要量見通し

テクノロジー別



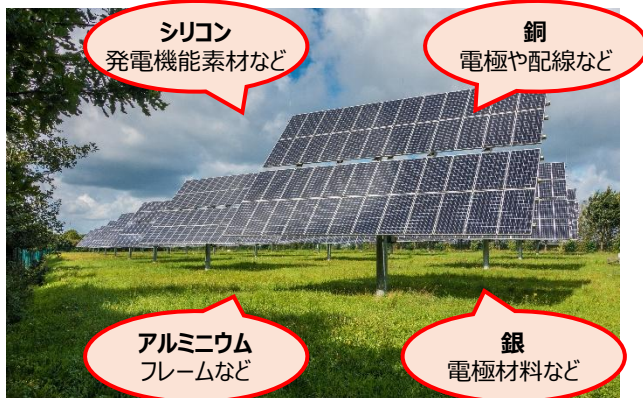
鉱物別



電気自動車に使われるコモディティ例



太陽光パネルに使われるコモディティ例



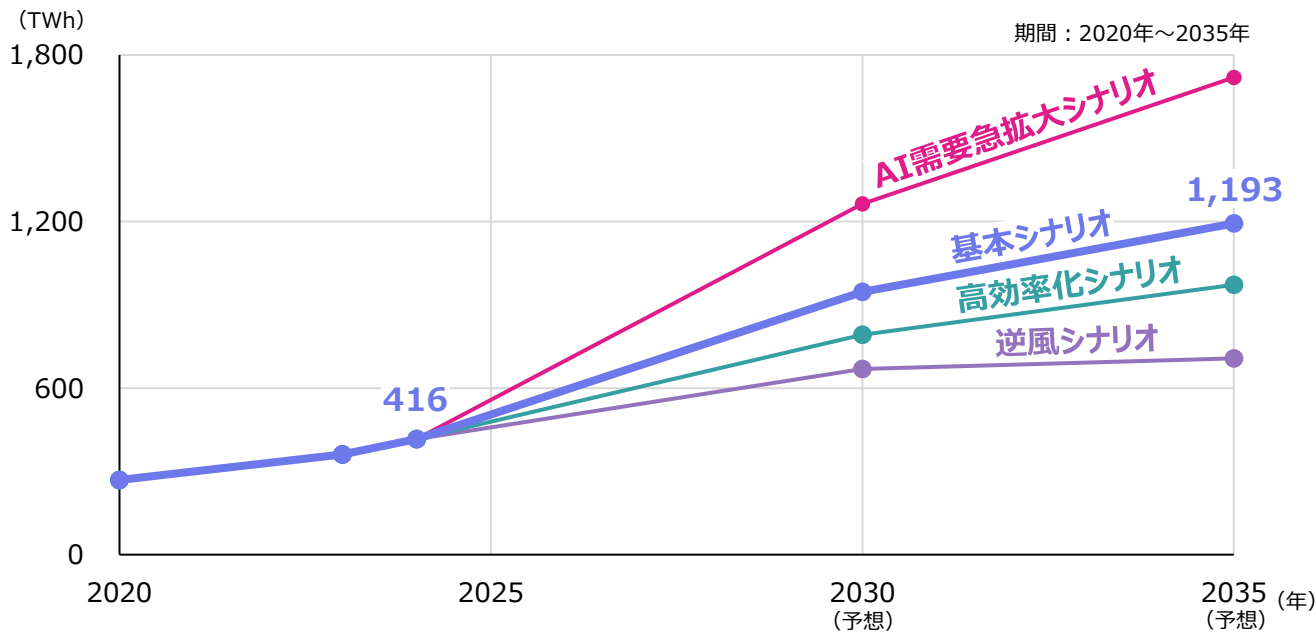
出所：IEA「Critical Minerals Data Explorer（CC BY 4.0）」のデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント作成
 画像はイメージです。

※ 使用した指数については、後記「当資料で使用している指数に関する留意事項」をご参照下さい。
 ※ 上記は、過去の実績、または現時点の見通しであり、将来の運用成果を示唆・保守するものではありません。

（需要面②） AI需要による影響

- 生成AIやフィジカルAIの普及によりデータセンター需要が拡大し、これを支える電力需要が見込まれます。電力供給においては、即応性と供給安定性に優れる天然ガスの役割が大きく、エネルギー・コモディティの需要の押し上げ要因となります。

高まる世界のデータセンター電力需要見通し



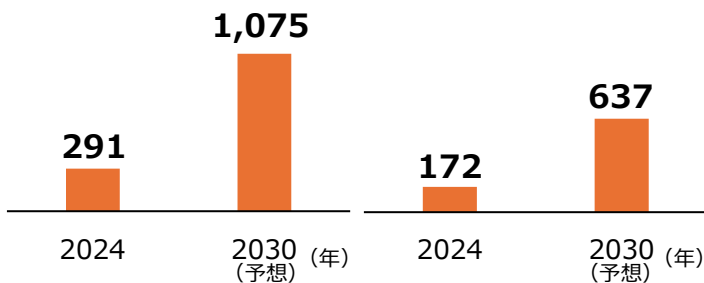
- AIの急速な普及に伴い、データセンターそのものの需要も高まります。サーバーや送電ケーブルなどの先端設備の増設を背景に、産業金属などのコモディティ需要を中長期的に押し上げる要因となります。

データセンターに必要な鉱物需要見通し

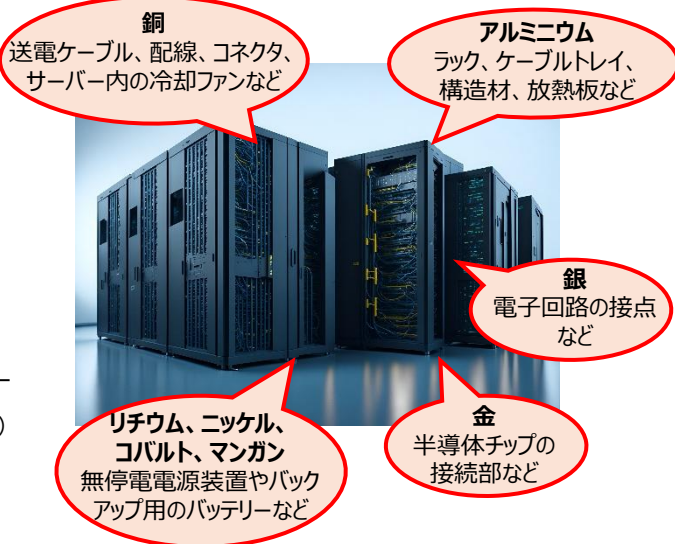
単位：キロ・トン

銅

アルミニウム



データセンターに使われるコモディティ例



出所：各種データを基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

※ 使用した指数については、後記「当資料で使用している指数に関する留意事項」をご参照下さい。
 ※ 上記は、過去の実績、または現時点の見通しであり、将来の運用成果を示唆・保守するものではありません。

（供給面①）地政学リスクによる影響

- 世界は、地政学リスクの顕在化により、経済、エネルギー、食糧、資源が相互に連動する複合的な危機に直面しています。特に、米中対立、ロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢、台湾リスクなどが、サプライチェーンやコモディティ市場を不安定化させています。

① エネルギー安全保障

エネルギー資源国や供給ルートを巡る地政学的な緊張が高まる際、各国はエネルギーの安定確保を最優先課題とします。制裁や紛争、輸出規制のリスクを背景に、化石燃料や代替エネルギーの確保、戦略備蓄の積み増しが進むことから、エネルギー関連コモディティへの需要が構造的に高まります。

② 食糧安全保障

食糧の主要生産国における紛争や輸出制限は、世界的な食糧供給不安を招きます。各国は食糧の安定調達を目的に、輸入先の分散や備蓄の拡充を進めており、農作物や畜産物といった食料関連コモディティ需要が安全保障の観点から押し上げられます。

③ 防衛需要

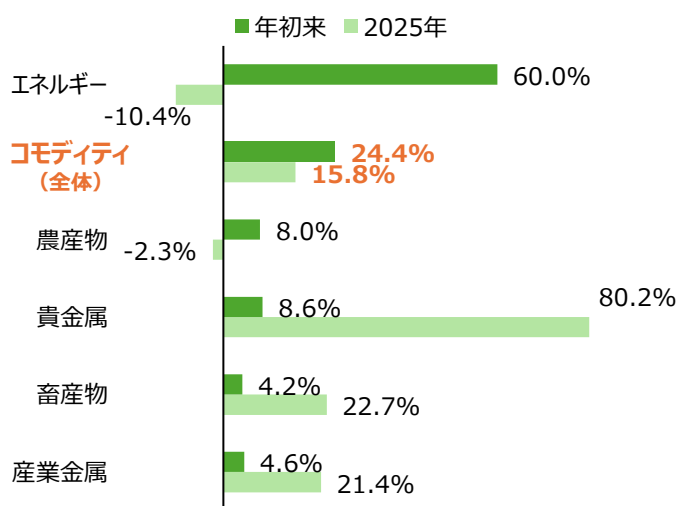
地政学リスクの顕在化を受け、防衛費の増額や軍備の近代化が各国で進んでいます。防衛能力の強化に伴い、兵器やインフラ整備に不可欠なエネルギー資源や産業金属、レアアースの需要が拡大しており、コモディティ市場を下支えする要因となります。

④ 有事の金需要

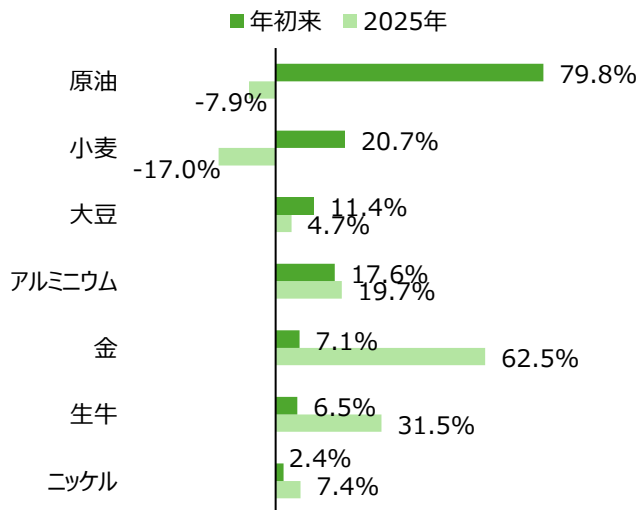
地政学的緊張や国際秩序の不確実性が高まる局面では、通貨や金融資産に対する信認低下懸念が強まります。その結果、金など貴金属は、価値保全手段としての需要が高まり、有事におけるリスクヘッジ資産として再評価される傾向があります。

2026年3月31日時点、米ドルベース

コモディティのセクター別騰落率



コモディティの商品別騰落率



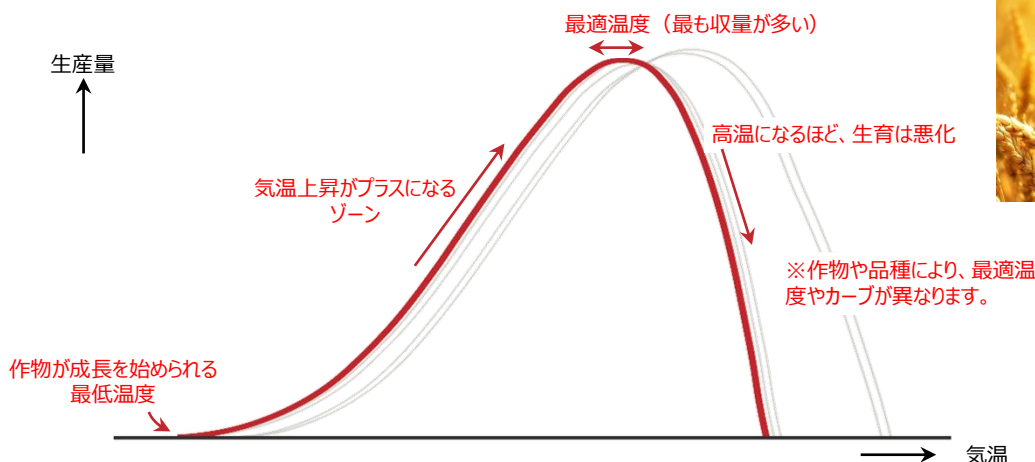
出所：各種データを基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

※ 使用した指数については、後記「当資料で使用している指数に関する留意事項」をご参照下さい。
 ※ 上記は、過去の実績、または現時点の見通しであり、将来の運用成果を示唆・保守するものではありません。

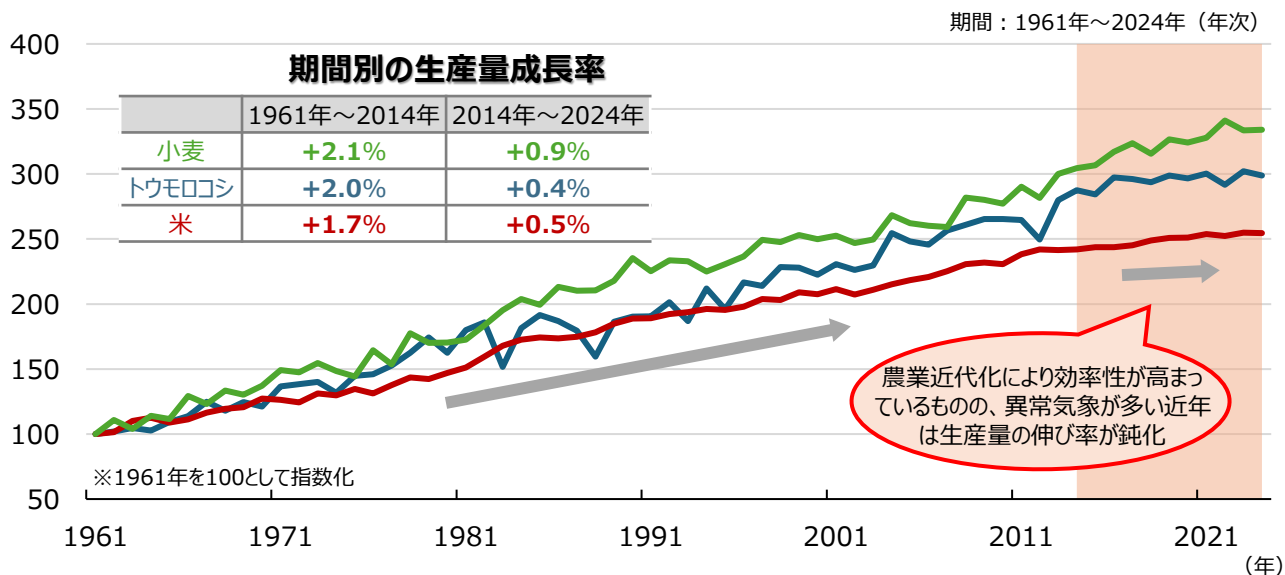
（供給面②）気候変動による影響

- 地球温暖化が干ばつや豪雨などの異常気象や海面温度の上昇を招き、それらがさらに気候変動を悪化させています。その結果、動植物の生育環境の変化による品質低下や収量変化が見られます。加えて、世界的にも人口は増加傾向にあることから、これらの要因が複合的に作用し、食糧不足が懸念され、畜産物や農産物需要の押し上げ要因となります。

気温変化と農作物生産量の関係（イメージ図）



農作物の生産量の推移



出所：Our World in Data（Hannah Ritchie, CC BY）、FAOのデータを基にドイチェ・アセット・マネジмент作成

※ 農作物の生産量は、t/haで算出。画像はイメージです。

※ 使用した指数については、後記「当資料で使用する指数に関する留意事項」をご参照下さい。

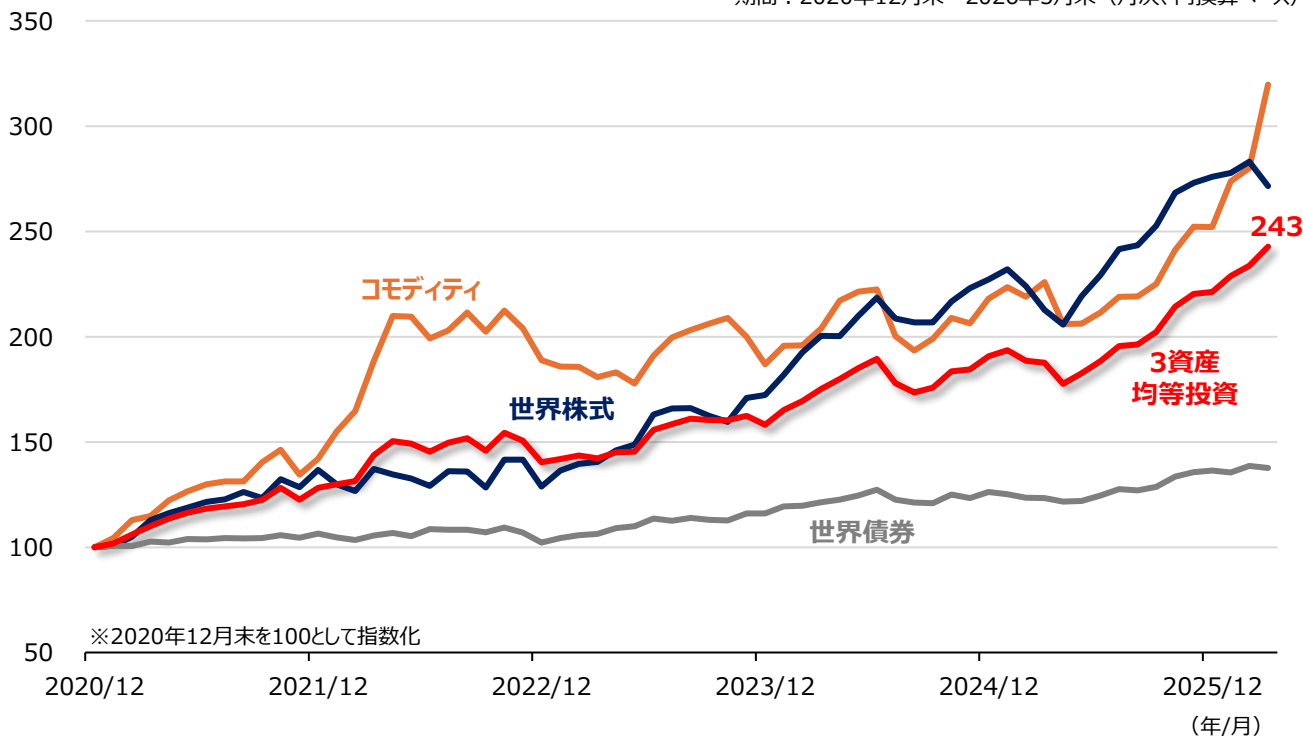
※ 上記は、過去の実績、または現時点の見通しであり、将来の運用成果を示唆・保守するものではありません。

伝統的資産とは異なる価格変動

- コモディティは、株式や債券とは異なる値動きが特徴です。そのため、伝統的資産だけではなく、コモディティ資産を有することで、ポートフォリオにおけるリスク調整後リターンが改善が期待できます。

コモディティと伝統的資産の持ち合わせ効果

期間：2020年12月末～2026年3月末（月次、円換算ベース）



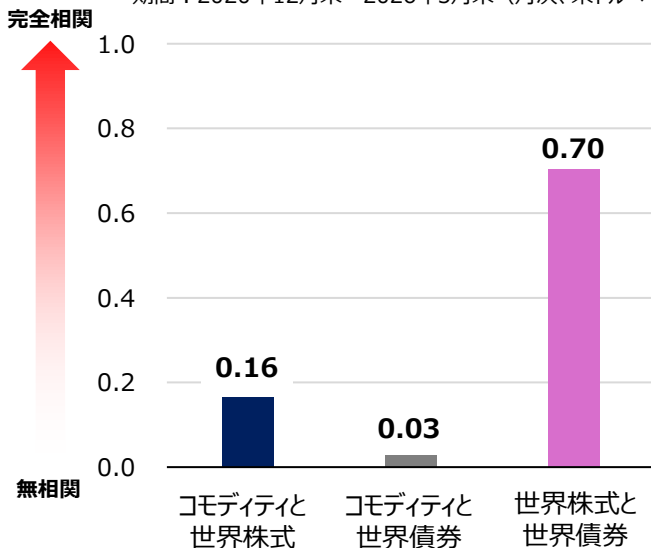
コモディティと伝統的資産の持ち合わせによる リスク・リターン状況

期間：2020年12月末～2026年3月末（月次、円換算ベース）

	コモディティ 100%	世界株式 100%	世界債券 100%	3資産 均等投資
年率リターン (①)	24.8%	21.0%	6.3%	18.4%
年率リスク (②)	17.4%	13.9%	5.8%	10.5%
投資効率 (①/②)	1.42	1.51	1.08	1.75

（ご参考）コモディティと伝統的資産の相関係数

期間：2020年12月末～2026年3月末（月次、米ドルベース）



出所：各種データを基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

※ 3資産均等投資とは、コモディティ、世界株式、世界債券に3分の1ずつ均等投資したもので、月次でリバランスをしたものです。

※ 使用した指数については、後記「当資料で使用している指数に関する留意事項」をご参照下さい。

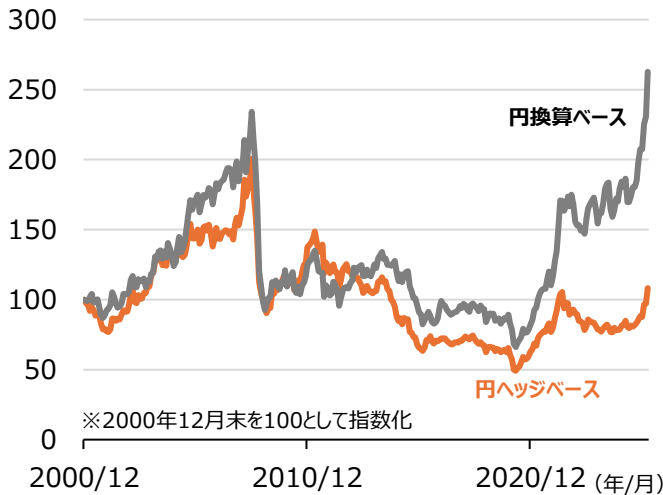
※ 上記は、過去の実績、または現時点の見通しであり、将来の運用成果を示唆・保守するものではありません。

米ドル建てで取引されるコモディティ資産に投資

- 原油や金、銅などのコモディティは国際的に取引されており、世界で最も広く使われている米ドル建てで取引されています。そのため、日本の投資家は、商品価格に加えて米ドル（対円）の変動の影響も受けることになります。

期間：2000年12月末～2026年3月末（月次）

コモディティ市場の推移



米ドルとヘッジコストの推移



当ファンドの基準価額の推移

- 当ファンドは、**Aコース（為替ヘッジあり）**と**Bコース（為替ヘッジなし）**からご選択いただけます。**Aコース**は、インフレ対策としてコモディティ価格の上昇を取り込みたい一方、為替変動の影響を低減します（為替ヘッジコストが発生する場合があります）。**Bコース**は、為替変動も含めた投資成果を狙えることが魅力となります（為替差損が発生する場合があります）。

期間：2018年10月15日～2026年3月31日（日次）

Aコース（為替ヘッジあり）



Bコース（為替ヘッジなし）



出所：各種データを基にドイチェ・アセット・マネジメント作成

※ 基準価額の推移は1万口当たり、信託報酬控除後の価額を表示しております。

※ ファンドには購入時手数料がかかります。詳しくは後記「ファンドの費用」をご参照下さい。

※ 使用した指数については、後記「当資料で使用している指数に関する留意事項」をご参照下さい。

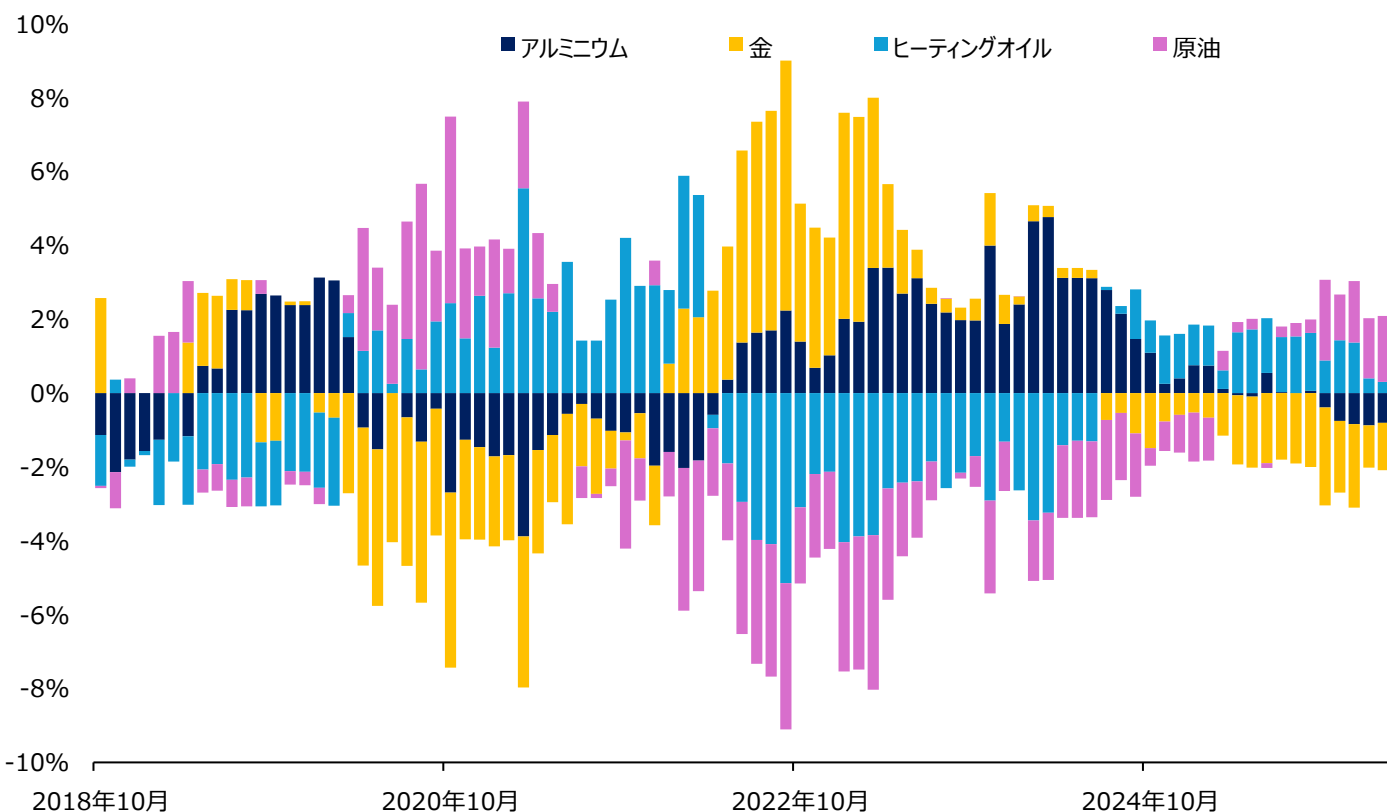
※ 上記は、過去の実績、または現時点の見通しであり、将来の運用成果を示唆・保守するものではありません。

当ファンドは、市場環境を踏まえアクティブに運用

- 当ファンドは、相場の変化を運用に反映し、アクティブに運用を行います。市場の局面に応じてコモディティ商品の投資配分を機動的に調整し、市場収益の追求を目指しています。

当ファンドのレティフ・バリュー・アルファ戦略 コモディティ投資ウェイトの推移

期間：2018年10末～2026年2月末（月次）



※ レティフ・バリュー・アルファ戦略とは、原油や金等といった流動性の高いコモディティについて、それぞれテクニカル指標を利用し、ウェイトを決定します。

ファンドの特色

1 ファンドは「DWS インベスト エンハンスド・コモディティ・ストラテジー」※1を主要投資対象とし、世界のコモディティ（商品）※2市場への投資を通じ、信託財産の成長を目指して運用を行います。

※1 ルクセンブルグ籍外国投資法人

※2 コモディティ（商品）とは、農産物類（小麦、とうもろこし、大豆等）、エネルギー類（原油、天然ガス等）、産業金属類（銅、アルミニウム等）、畜産物類（生牛、豚赤身肉等）、貴金属類（金、銀等）等を指します。

2 Aコース（為替ヘッジあり）とBコース（為替ヘッジなし）があります。

（注1） 販売会社によっては、Aコース、Bコースどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

（注2） 各ファンド間でのスイッチングの取扱いは販売会社により異なります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

3 ファンドはファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。

主要投資対象である「DWS インベスト エンハンスド・コモディティ・ストラテジー」の特色は以下の通りです。

- 主としてコモディティ（商品）市場に実質的に投資を行い、Bloomberg Commodity Index Total Returnを上回る中長期的な成長を目指して運用を行います。
- 実質的にコモディティ（商品）市場への投資効果を達成するために、デリバティブ取引等を活用し、農産物類、エネルギー類、産業金属類、畜産物類、貴金属類をはじめとする幅広いコモディティのセクターに投資を行います。
- 運用資産総額の100%を上限とし、債券、短期金融資産及び現預金等に投資する場合があります。
- 外貨建資産について、原則として円ヘッジシェアクラスは対円での為替ヘッジを行います。円ヘッジなしシェアクラスは対円での為替ヘッジを行いません。
- DWSインベストメント・マネジメント・アメリカズ・インクが運用を行います。DWSインベストメント・マネジメント・アメリカズ・インクはDWSグループの米国における拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用成果の実現を目指します。

※ ファンドは、主要投資対象とする投資信託証券の他に、「ドイチェ・円・マネー・マーケット・マザーファンド」にも投資を行います。

（注） 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

① コモディティ（商品）市場特有のリスク

コモディティ（商品）の価格は、様々な要因（需給関係や為替、金利変動等）により大きく変動します。これらの要因のうち、需給関係は、天候、作況、生産国（産出国）の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を大きく受けます。コモディティ（商品）の価格が下落した場合は、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

② 為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。Aコースについては、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、基準価額への影響がすべて排除されるわけではありません。また、ヘッジ対象通貨と円との金利差等が反映されたヘッジコストがかかり、基準価額の下落要因となることがあります。Bコースについては、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替変動による影響を直接受けます。

③ デリバティブ取引のリスク

当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券では、デリバティブ取引（先物、スワップ、オプション等の金融派生商品）を活用します。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定されず、効率的な運用を目的としても用いることがあります。デリバティブ取引による運用は、原資産の価格変動・下落の影響をより大きく受けることがあり、その結果損失が発生し、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。また、取引の精算に係る費用がファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

④ 信用リスク

債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により、下落することがあります。特に、デフォルト（債務不履行）が生じた場合または予想される場合には、当該債券の価格は大きく下落（価格がゼロとなることもあります。）し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。また、スワップ取引においては、スワップカウンターパーティの信用リスクが存在します。なお、スワップ契約の多くは契約担保の提供をスワップカウンターパーティに求める内容となっており、万が一スワップカウンターパーティが破綻しても、受け入れた担保を換金することで損失が軽減される仕組みとなっています。

⑤ 金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑥ カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑦ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

- ・当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券では、デリバティブ取引を活用してその信託財産の純資産総額を超えてコモディティ（商品）への投資を行うことがあります。したがってコモディティ（商品）市場の価格変動の影響をより大きく受けることがあります。
- ・各ファンドの資産規模に対して大量の購入申込み（ファンドへの資金流入）または大量の換金申込み（ファンドからの資金流出）があった場合、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。
- ・当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）

Aコース（為替ヘッジあり） / Bコース（為替ヘッジなし）

臨時レポート

お申込みメモ

申込締切時間／ 購入・換金申込 受付不可日	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、ルクセンブルクの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日に該当する日には、受付を行いません。※販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
信託期間／ 繰上償還	信託設定日（2018年10月15日）から無期限 ただし、各ファンドについて残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	原則として毎年3月5日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 （注）将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA（ニーサ））の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。※上記は2026年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

時期	項目	費用	
投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.85%（税抜3.5%）を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額	
換金時	信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎日	運用管理費用 （信託報酬）	実質的な負担（①+②）	信託財産の純資産総額に対して年率 1.803%程度（税込）
		①当ファンド	信託財産の純資産総額に対して年率1.243%（税抜1.13%）
		②投資対象とする 投資信託証券	信託報酬等：実質年率0.45%以内 その他の費用※：年率0.11%以内 ※信託事務の処理等に要する諸費用、管理報酬、保管報酬、租税等をいいます。
	その他の費用・手数料		当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用（ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。）、租税等がかかります。また、組入ファンドにおいて、法律顧問への報酬、組入資産の売買委託手数料、対円での為替ヘッジに係る報酬、スワップ取引に係る諸費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。 ただし、これらの費用のうち当ファンドの信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%を上限 とします。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

※投資者の皆様が生じる費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

販売会社	当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社にて行います。 販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
委託会社	ドイチュ・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号 加入協会 日本証券業協会 一般社団法人資産運用業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図等を行います。 ホームページアドレス https://funds.dws.com/ja-jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等を行います。

DWS コモディティ戦略ファンド（年1回決算型）

Aコース（為替ヘッジあり） / Bコース（為替ヘッジなし）

臨時レポート

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第633号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第53号	○	○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第624号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○
三菱UFJeスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2336号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○

<当資料で使用している指数に関する留意事項>

コモディティ：Bloomberg Commodity Index

世界株式：MSCIワールド・インデックス

世界債券：Bloomberg Global Aggregate Index

指数は、トータルリターン、米ドルベース。

●MSCIワールド・インデックスは、MSCIインク（以下「MSCI」といいます。）が算出する指数です。MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

●「Bloomberg®」およびBloomberg Global Aggregate Indexは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、ドイツE・アセット・マネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはドイツE・アセット・マネジメント株式会社とは提携しておらず、また、同社が運用する商品等を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、同社が運用する商品等に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

<ご留意事項>

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

■当資料はドイツE・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段の注記の無い限り、費用・税金等を考慮していません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。